

平成26年度財務諸表

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細（法人）

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成24年度	301,751,375	0	0	0	0	0	301,751,375
平成25年度	137,761,472	0	0	0	0	0	137,761,472
平成26年度	0	2,466,837,000	2,288,294,942	7,414,811	0	2,295,709,753	171,127,247
合 計	439,512,847	2,466,837,000	2,288,294,942	7,414,811	0	2,295,709,753	610,640,094

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

26年度交付分

(単位：円)

区 分	勘 定	金 額	内 訳																	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）																	
	資産見返運営費交付金	0																		
	資本剰余金	0																		
	計	0																		
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	一般	3,941,000	①期間進行基準を採用した業務：一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： イ) 自己収入に係る収益計上額： ・一般勘定：（外部委託費：3,423,364） ・労災勘定：（外部委託費：21,922,519） ・雇用勘定：（外部委託費：90,896,640、賃借料：17,554,176、保守料：17,069,229、消耗品費：4,364,985、通信費：1,061,736、減価償却費：26,836,696、財務費用：1,901,537） ・雇用勘定：（雑益：2,835,996）																
		労災	21,924,000																	
		雇用	159,498,000																	
		小計	185,363,000																	
	資産見返運営費交付金	一般	0																	
		労災	0																	
		雇用	0																	
	資本剰余金	一般	0																	
		労災	0																	
		雇用	0																	
計	185,363,000	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">一般勘定</td> <td style="text-align: right;">3,423,364</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">労災勘定</td> <td style="text-align: right;">21,922,519</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">雇用勘定</td> <td style="text-align: right;">159,684,999</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">185,030,882</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,835,996</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,835,996</td> </tr> </table>		一般勘定	3,423,364		労災勘定	21,922,519		雇用勘定	159,684,999		計	185,030,882		計	2,835,996		計	2,835,996
	一般勘定	3,423,364																		
	労災勘定	21,922,519																		
	雇用勘定	159,684,999																		
	計	185,030,882																		
	計	2,835,996																		
	計	2,835,996																		

平成26年度財務諸表

費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	一般 労災 雇用 小計	349,480,709 78,483,705 1,674,967,528 2,102,931,942	①費用進行基準を採用した業務:期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額: <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">一般勘定</td> <td style="text-align: right;">393,857,392</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">労災勘定</td> <td style="text-align: right;">79,675,443</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">雇用勘定</td> <td style="text-align: right;">1,698,086,528</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,171,619,363</td> </tr> </table> ・一般勘定: (人件費: 321,601,702、外部委託費: 3,754,181、雑給: 21,569,070、諸謝金: 8,932,040、図書印刷費: 11,549,192、消耗品費: 2,576,376、賃借料: 3,293,423、保守料: 739,886、通信費: 1,131,242、旅費交通費: 7,059,625、水道光熱費: 2,471,187、修繕費: 1,041,705、租税公課: 2,618,036、減価償却費: 1,162,076、財務費用: 36,990、雑損: 3,296,551、その他: 1,024,110) ・労災勘定: (人件費: 48,336,255、諸謝金: 6,189,870、図書印刷費: 536,619、賃借料: 755,540、水道光熱費: 12,807,318、消耗品費: 1,719,868、租税公課: 4,346,200、外部委託費: 3,106,021、旅費交通費: 579,434、減価償却費: 1,190,656、その他: 107,662) ・雇用勘定: (人件費: 862,511,316、外部委託費: 265,825,404、雑給: 210,732,578、諸謝金: 65,617,910、図書印刷費: 61,732,211、消耗品費: 53,525,916、賃借料: 8,682,474、保守料: 21,008,055、通信費: 11,995,878、旅費交通費: 22,424,215、水道光熱費: 31,835,274、修繕費: 13,105,333、租税公課: 22,483,764、減価償却費: 25,104,342、財務費用: 492,109、その他: 21,009,749)		一般勘定	393,857,392		労災勘定	79,675,443		雇用勘定	1,698,086,528		計	2,171,619,363
		一般勘定	393,857,392													
		労災勘定	79,675,443													
		雇用勘定	1,698,086,528													
	計	2,171,619,363														
資産見返運営費交付金	一般 労災 雇用 小計	0 0 7,414,811 7,414,811														
資本剰余金	一般 労災 雇用 小計	0 0 0 0														
計		2,110,346,753														
			イ) 自己収入に係る収益計上額: <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">一般勘定</td> <td style="text-align: right;">43,854,041</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">労災勘定</td> <td style="text-align: right;">1,082</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">雇用勘定</td> <td style="text-align: right;">2,428,955</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">46,284,078</td> </tr> </table> ・一般勘定: (業務収入: 43,657,213、財務収益(受取利息): 119,327、雑益: 77,501) ・労災勘定: (雑益: 1,082) ・雇用勘定: (財務収益(受取利息): 232,438、雑益: 2,196,517)		一般勘定	43,854,041		労災勘定	1,082		雇用勘定	2,428,955		計	46,284,078	
	一般勘定	43,854,041														
	労災勘定	1,082														
	雇用勘定	2,428,955														
	計	46,284,078														
			ウ) 固定資産の取得額: <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">一般勘定</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">労災勘定</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">雇用勘定</td> <td style="text-align: right;">7,414,811</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">7,414,811</td> </tr> </table> ・雇用勘定: (工具器具備品: 7,414,811)		一般勘定	0		労災勘定	0		雇用勘定	7,414,811		計	7,414,811	
	一般勘定	0														
	労災勘定	0														
	雇用勘定	7,414,811														
	計	7,414,811														
			③運営費交付金の振替額の積算根拠 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">一般勘定</td> <td style="text-align: right;">349,480,709</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">労災勘定</td> <td style="text-align: right;">78,483,705</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">雇用勘定</td> <td style="text-align: right;">1,682,382,339</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,110,346,753</td> </tr> </table> ・一般勘定: (費用393,857,392+固定資産除却損12,238) - 自己収入43,854,041 - 資産見返負債戻入539,880+貯蔵品5,000=349,480,709 ・労災勘定: 費用79,675,443 - 自己収入1,082 - 資産見返負債戻入1,190,656=78,483,705 ・雇用勘定: (費用1,698,086,528+資産取得7,414,811+固定資産除却損107,571) - 自己収入2,428,955 - 資産見返負債戻入20,484,093 - 貯蔵品232,534 - リース取引影響額80,989=1,682,382,339 運営費交付金収入から自己収入で充当した経費相当額を除いた額を運営費交付金収益に計上することとしている。		一般勘定	349,480,709		労災勘定	78,483,705		雇用勘定	1,682,382,339		計	2,110,346,753	
	一般勘定	349,480,709														
	労災勘定	78,483,705														
	雇用勘定	1,682,382,339														
	計	2,110,346,753														
会計基準第81第3項による振替額		0	第3期中期目標期間三年度目であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に該当せず。													
合計		2,295,709,753														

平成26年度財務諸表

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高			残高の発生理由及び収益化等の計画
		勘定	金額	
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分		0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	一般 労災 雇用 小計	0 0 0 0	○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	一般	71,117,643	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
		労災	8,584,371	
		雇用	222,049,361	
小計	301,751,375			
計		301,751,375		
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分		0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	一般 労災 雇用 小計	0 0 0 0	○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	一般	70,182,961	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
		労災	8,535,713	
		雇用	59,042,798	
小計	137,761,472			
計		137,761,472		
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分		0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	一般 労災 雇用 小計	0 0 0 0	○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	一般	61,829,291	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
		労災	10,816,295	
		雇用	98,481,661	
小計	171,127,247			
計		171,127,247		

平成26年度財務諸表

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細（一般勘定）

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成24年度	71,117,643	0	0	0	0	0	71,117,643
平成25年度	70,182,961	0	0	0	0	0	70,182,961
平成26年度	0	415,251,000	353,421,709	0	0	353,421,709	61,829,291
合計	141,300,604	415,251,000	353,421,709	0	0	353,421,709	203,129,895

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

26年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,941,000
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	3,941,000
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	349,480,709
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	349,480,709
会計基準第81第3項による振替額	0	第3期中期目標期間三年度目であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に該当せず。
合計	353,421,709	

平成26年度財務諸表

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	71,117,643	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	71,117,643	
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	70,182,961	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	70,182,961	
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	61,829,291	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	61,829,291	

平成26年度財務諸表

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細（労災勘定）

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成24年度	8,584,371	0	0	0	0	0	8,584,371
平成25年度	8,535,713	0	0	0	0	0	8,535,713
平成26年度	0	111,224,000	100,407,705	0	0	100,407,705	10,816,295
合計	17,120,084	111,224,000	100,407,705	0	0	100,407,705	27,936,379

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

26年度交付分

(単位：円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	21,924,000	①期間進行基準を採用した業務：一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： 21,922,519 （外部委託費：21,922,519） イ) 自己収入に係る収益計上額： 0
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	21,924,000	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	78,483,705	①費用進行基準を採用した業務：期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額： 79,675,443 （人件費：48,336,255、諸謝金：6,189,870、図書印刷費：536,619、賃借料：755,540、水道光熱費：12,807,318、消耗品費：1,719,868、租税公課：4,346,200、外部委託費：3,106,021、旅費交通費：579,434、減価償却費：1,190,656、その他：107,662） イ) 自己収入に係る収益計上額： 1,082 （雑益：1,082） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用79,675,443-自己収入1,082-資産見返負債戻入1,190,656=78,483,705 運営費交付金収入から自己収入で充当した経費相当額を除いた額を運営費交付金収益に計上している。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	78,483,705	
会計基準第81第3項による振替額		0	第3期中期目標期間三年度目であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に該当せず。
合計		100,407,705	

平成26年度財務諸表

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	8,584,371	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	8,584,371	
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	8,535,713	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	8,535,713	
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	10,816,295	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	10,816,295	

平成26年度財務諸表

運営費交付金債務及び当期振替額等の明細（雇用勘定）

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成24年度	222,049,361	0	0	0	0	0	222,049,361
平成25年度	59,042,798	0	0	0	0	0	59,042,798
平成26年度	0	1,940,362,000	1,834,465,528	7,414,811	0	1,841,880,339	98,481,661
合計	281,092,159	1,940,362,000	1,834,465,528	7,414,811	0	1,841,880,339	379,573,820

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

26年度交付分

(単位：円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	0	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	159,498,000	①期間進行基準を採用した業務：一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：159,684,999 （外部委託費：90,896,640、賃借料：17,554,176、保守料：17,069,229、消耗品費：4,364,985、通信費：1,061,736、減価償却費：26,836,696、財務費用：1,901,537） イ) 自己収入に係る収益計上額：2,835,996 （雑益：2,835,996）
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	159,498,000	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,674,967,528	①費用進行基準を採用した業務：期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,698,086,528 （人件費：862,511,316、外部委託費：265,825,404、雑給：210,732,578、諸謝金：65,617,910、図書印刷費：61,732,211、消耗品費：53,525,916、賃借料：8,682,474、保守料：21,008,055、通信費：11,995,878、旅費交通費：22,424,215、水道光熱費：31,835,274、修繕費：13,105,333、租税公課：22,483,764、減価償却費：25,104,342、財務費用：492,109、その他：21,009,749） イ) 自己収入に係る収益計上額：2,428,955 （財務収益（受取利息）：232,438、雑益：2,196,517） ウ) 固定資産の取得額：7,414,811 （工具器具備品：7,414,811） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 （費用1,698,086,528+資産取得7,414,811+固定資産除却損107,571）-自己収入2,428,955-資産見返負債戻入20,484,093-貯蔵品232,534-リース取引影響額80,989=1,682,382,339 運営費交付金収入から自己収入で充当した経費相当額を除いた額を運営費交付金収益に計上している。
	資産見返運営費交付金	7,414,811	
	資本剰余金	0	
	計	1,682,382,339	
会計基準第81第3項による振替額		0	第3期中期目標期間三年度目であることから、独立行政法人会計基準第81第3項の規定に該当せず。
合計		1,841,880,339	

平成26年度財務諸表

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したため、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	222,049,361	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	222,049,361	
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したため、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	59,042,798	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	59,042,798	
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○期間進行基準を採用した業務は、一般管理費のうち年間業務契約を行っている業務である。 ○年度計画の予定どおりに業務が進行したため、当該業務に充てられる運営費交付金の計画額全額を収益化した。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	98,481,661	○費用進行基準を採用した業務は、期間進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、一般競争入札の積極的導入による入札差額の発生、事業の効率化等による経費の削減に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したものの。 (注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとする。) なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌年度への繰越額はない。
	計	98,481,661	